



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KADOKAWA  
コード番号 9468 URL <https://group.kadokawa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏野 剛  
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画局長 (氏名) 若山 高一 TEL 03-5216-8212  
四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	64,264	23.5	9,622	63.9	12,289	100.0	7,638	89.8
2022年3月期第1四半期	52,034	10.7	5,869	63.9	6,144	59.5	4,023	63.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,055百万円 (104.1%) 2022年3月期第1四半期 4,436百万円 (47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2023年3月期第1四半期	54.85	54.84	10,931	54.2
2022年3月期第1四半期	31.21	—	7,088	57.1

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	326,717	180,408	54.0	1,265.77
2022年3月期	325,319	175,740	52.8	1,234.46

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 176,292百万円 2022年3月期 171,900百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	238,100	7.6	17,800	△3.9	17,700	△12.4	12,450	△11.6	89.41	23,330	△5.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	141,784,120株	2022年3月期	141,784,120株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,507,388株	2022年3月期	2,531,928株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	139,258,225株	2022年3月期1Q	128,916,133株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、出版、映像、ゲーム、Webサービス、教育事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、さらにテクノロジーをより一層活用することで、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高642億64百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益96億22百万円（前年同期比63.9%増）、経常利益122億89百万円（前年同期比100.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益76億38百万円（前年同期比89.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。なお、成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### [出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間約5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体の成長が継続していることに加え、当社が得意とする異世界ジャンルのコミック等が好調に推移していることや、国内外で自社ストアのユーザー数が増加したことにより増収となりました。

書籍では、北米の戦略子会社であるYEN PRESS, LLCを中心とした海外事業における高成長が継続しました。国内では『20代で得た知見』（ノンフィクション）をはじめ、『無職転生～異世界行ったら本気だす～（17）』、『大蛇に嫁いだ娘（2）』（コミック）、『黒武御神火御殿 三島屋変調百物語六之続』（一般文庫）等の販売が好調に推移したものの、新刊点数が前年同期比で減少したことや、人気タイトルの権利許諾収入による利益貢献が大きかった前期からの反動により、全体で減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は319億53百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は25億71百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

なお、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に向け、埼玉県所沢市において2021年4月より書籍製造ラインの稼働を開始し、文庫やライトノベル、新書、コミックス等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行っております。現在、製造ライン拡張を推進していることに加え、物流設備についても将来の稼働に向け、準備を進めております。

#### [映像事業]

映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメ『勇者、辞めます』、『盾の勇者の成り上がり』等をはじめとして、国内向け配信作品や海外向け作品の売上が伸長しました。劇場向け作品では実写映画『とんび』が増収に寄与しています。一方で、新作本数増加に伴う費用増に加え、人気タイトルの利益貢献が大きかった前期からの反動により、減益となりました。

この結果、当事業の売上高は92億56百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は6億80百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

#### [ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

記録的大ヒットとなったゲーム作品である『ELDEN RING』の海外向け出荷に関連する収益等を計上したことで、増収増益に大きく貢献しました。また、共同・受託開発事業も堅調に伸長しています。

この結果、当事業の売上高は125億82百万円（前年同期比570.9%増）、セグメント利益（営業利益）は65億69百万円（前年同期 営業損失1億16百万円）となりました。

〔Webサービス事業〕

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が6月末には137万人となり、前年6月末からは減少となりましたが、動画にアイテムを贈る「ギフト」や広告等の伸長により増収となりました。各種イベントの企画・運営では、今後のクリエイター投稿とユーザー視聴のさらなる増加を企図した『ニコニコ超会議2022』をリアル会場でも開催しました。コロナ禍ながら9.6万人が来場したことにより、チケット・物販売上が増収に貢献しましたが、大規模開催のための費用増加により、全体では減益となりました。

この結果、当事業の売上高は57億26百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3億69百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

〔教育〕

教育事業では、専門学校運営及びオンライン教育のための教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する㈱バンタンでは、前期の新コース設立や展開地域拡大等により引き続き生徒数が増加し、増収増益に貢献しました。また、インターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校でも生徒数が順調に増加しており、同校等に教育コンテンツ・システムの提供を行う㈱ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は32億77百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8億4百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、IP体験施設の運営、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業等を行っております。

IP体験施設の運営では、角川武蔵野ミュージアム、アニメホテル、イベントホール、飲食店などの商業施設を展開するところざわサクラタウンにおけるイベント開催が奏功したこと等により、増収となりました。MD事業においては、EC販売を中心に増収となりました。

この結果、当事業の売上高は37億95百万円（前年同期比51.6%増）、セグメント損失（営業損失）は10億22百万円（前年同期 営業損失11億89百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億98百万円増加し、3,267億17百万円となりました。これは主に売上債権の回収等により売掛金が減少した一方、その他流動資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて32億69百万円減少し、1,463億9百万円となりました。これは主に未払金及び契約負債が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて46億67百万円増加し、1,804億8百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあった一方、税金等調整前四半期純利益の計上等により、39億34百万円の収入（前年同期は14億73百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得や定期預金の預け入れ等により、69億99百万円の支出（前年同期は22億32百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、44億60百万円の支出（前年同期は28億82百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて61億26百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、914億52百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想については、2022年5月12日に公表しました業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,931	123,627
受取手形	2,119	1,977
売掛金	41,063	39,755
契約資産	401	777
棚卸資産	23,921	24,591
前払費用	1,853	2,395
預け金	4,491	3,820
その他	8,220	9,770
貸倒引当金	△388	△470
流動資産合計	205,613	206,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,478	40,683
減価償却累計額	△9,423	△9,992
建物及び構築物（純額）	31,055	30,691
機械及び装置	2,897	3,503
減価償却累計額	△1,709	△1,827
機械及び装置（純額）	1,188	1,675
工具、器具及び備品	9,317	9,347
減価償却累計額	△6,448	△6,476
工具、器具及び備品（純額）	2,868	2,871
土地	26,088	26,089
建設仮勘定	9,880	9,610
その他	914	1,231
減価償却累計額	△459	△501
その他（純額）	455	730
有形固定資産合計	71,538	71,667
無形固定資産		
ソフトウェア	5,489	5,542
のれん	429	424
その他	1,362	1,548
無形固定資産合計	7,280	7,514
投資その他の資産		
投資有価証券	33,957	34,265
退職給付に係る資産	63	44
繰延税金資産	1,011	1,029
保険積立金	2,464	2,528
差入保証金	2,968	3,045
その他	703	643
貸倒引当金	△283	△268
投資その他の資産合計	40,886	41,288
固定資産合計	119,705	120,471
資産合計	325,319	326,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,635	25,912
短期借入金	283	299
未払金	10,294	7,822
未払法人税等	2,366	3,749
契約負債	12,890	11,207
預り金	7,171	8,792
賞与引当金	4,810	4,857
返金負債	5,730	4,983
株式給付引当金	485	459
役員株式給付引当金	313	195
その他	6,904	5,313
流動負債合計	77,885	73,592
固定負債		
長期借入金	65,000	65,000
繰延税金負債	1,149	2,003
退職給付に係る負債	3,855	3,822
その他	1,688	1,890
固定負債合計	71,693	72,716
負債合計	149,578	146,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,624	40,624
資本剰余金	53,324	53,335
利益剰余金	67,015	70,414
自己株式	△1,928	△1,909
株主資本合計	159,036	162,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,138	11,548
為替換算調整勘定	1,396	1,982
退職給付に係る調整累計額	328	297
その他の包括利益累計額合計	12,863	13,828
非支配株主持分	3,840	4,115
純資産合計	175,740	180,408
負債純資産合計	325,319	326,717

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	52,034	64,264
売上原価	33,311	38,209
売上総利益	18,723	26,054
販売費及び一般管理費	12,853	16,431
営業利益	5,869	9,622
営業外収益		
受取利息	18	59
受取配当金	331	564
持分法による投資利益	111	146
為替差益	—	1,858
物品売却益	12	17
その他	29	51
営業外収益合計	503	2,697
営業外費用		
支払利息	24	26
為替差損	198	—
その他	5	4
営業外費用合計	228	30
経常利益	6,144	12,289
特別利益		
固定資産売却益	1	1
会員権売却益	—	36
その他	—	4
特別利益合計	1	41
特別損失		
固定資産売却損	—	5
投資有価証券評価損	19	17
事業構造改善費用	75	—
特別損失合計	94	22
税金等調整前四半期純利益	6,051	12,308
法人税等	1,840	4,404
四半期純利益	4,211	7,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,023	7,638

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,211	7,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	409
為替換算調整勘定	596	756
退職給付に係る調整額	△31	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	21	15
その他の包括利益合計	225	1,151
四半期包括利益	4,436	9,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,145	8,602
非支配株主に係る四半期包括利益	290	453

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,051	12,308
減価償却費	1,200	1,282
のれん償却額	18	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92	△58
返金負債の増減額 (△は減少)	△799	△787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,135	46
受取利息及び受取配当金	△349	△623
為替差損益 (△は益)	11	△1,398
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△146
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,157	1,315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,145	△531
仕入債務の増減額 (△は減少)	376	△884
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,925	△1,702
その他	△1,401	△2,986
小計	3,853	5,861
利息及び配当金の受取額	588	1,170
利息の支払額	△17	△18
法人税等の支払額	△2,951	△3,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473	3,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,436	△5,302
有形固定資産の取得による支出	△414	△768
無形固定資産の取得による支出	△715	△799
投資有価証券の取得による支出	△42	△129
投資有価証券の売却による収入	—	14
その他	△31	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,232	△6,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	504	—
配当金の支払額	△3,289	△4,239
その他	△30	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,882	△4,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	1,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,113	△6,126
現金及び現金同等物の期首残高	55,887	97,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,001	91,452

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	31,819	8,875	1,873	5,346	2,952	1,165	52,034	—	52,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	27	1	31	—	1,337	1,707	△1,707	—
計	32,129	8,903	1,875	5,378	2,952	2,503	53,741	△1,707	52,034
セグメント利益又は 損失(△)	5,387	1,038	△116	599	697	△1,189	6,416	△547	5,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△547百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△547百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
46,114	2,953	2,522	443	52,034

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	31,590	9,128	12,569	5,669	3,275	2,030	64,264	—	64,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	128	12	57	2	1,764	2,327	△2,327	—
計	31,953	9,256	12,582	5,726	3,277	3,795	66,591	△2,327	64,264
セグメント利益又は 損失(△)	2,571	680	6,569	369	804	△1,022	9,973	△351	9,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△351百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△351百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
47,291	10,857	3,767	2,347	64,264

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。